

平成31年度大磯町一般会計予算

平成31年度大磯町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,851,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成31年2月14日提出

大磯町長 中 崎 久 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		4,784,051
	1 町 民 税	2,357,912
	2 固 定 資 産 税	2,226,173
	3 軽 自 動 車 税	55,030
	4 町 た ば こ 税	129,936
	5 入 湯 税	15,000
2 地 方 譲 与 税		60,000
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	43,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	17,000
3 利 子 割 交 付 金		6,000
	1 利 子 割 交 付 金	6,000
4 配 当 割 交 付 金		27,000
	1 配 当 割 交 付 金	27,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		10,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		519,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	519,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		28,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		14,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金		2,100
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	2,100
10 地 方 特 例 交 付 金		32,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	32,000
11 地 方 交 付 税		627,000
	1 地 方 交 付 税	627,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,447
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,447
13 分 担 金 及 び 負 担 金		52,651
	1 負 担 金	52,651
14 使 用 料 及 び 手 数 料		153,474
	1 使 用 料	98,140

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 手 数 料	55,334
15 国 庫 支 出 金		1,542,843
	1 国 庫 負 担 金	784,719
	2 国 庫 補 助 金	753,347
	3 委 託 金	4,777
16 県 支 出 金		749,602
	1 県 負 担 金	417,179
	2 県 補 助 金	254,742
	3 委 託 金	77,681
17 財 産 収 入		86,445
	1 財 産 運 用 収 入	23,801
	2 財 産 売 払 収 入	62,644
18 寄 附 金		1,726
	1 寄 附 金	1,726
19 繰 入 金		382,601
	1 特 別 会 計 繰 入 金	4
	2 基 金 繰 入 金	382,597
20 繰 越 金		150,000
	1 繰 越 金	150,000
21 諸 収 入		277,260
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	4,501
	2 町 預 金 利 子	240
	3 貸 付 金 元 利 収 入	37,241
	4 受 託 事 業 収 入	76,689
	5 雑 入	158,589
22 町 債		1,341,800
	1 町 債	1,341,800
歳 入 合 計		10,851,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		142,246
	1 議会費	142,246
2 総務費		1,294,796
	1 総務管理費	787,192
	2 徴税費	157,279
	3 戸籍住民基本台帳費	84,753
	4 選挙費	55,471
	5 統計調査費	3,001
	6 監査委員費	17,930
	7 地域協働費	189,170
3 民生費		3,397,092
	1 社会福祉費	2,087,325
	2 児童福祉費	1,309,667
	3 災害救助費	100
4 衛生費		952,722
	1 保健衛生費	251,590
	2 清掃費	701,132
5 労働費		21,328
	1 労働諸費	21,328
6 農林水産業費		89,560
	1 農業費	86,505
	2 林業費	2,104
	3 水産業費	951
7 商工費		154,129
	1 商工費	154,129
8 土木費		2,805,534
	1 土木管理費	88,307
	2 道路橋りょう費	246,019
	3 河川費	13,374
	4 都市計画費	2,023,118
	5 住宅費	883
	6 港湾費	433,833
9 消防費		470,310

(単位：千円)

款	項	金額
	1 消防費	470,310
10 教育費		847,443
	1 教育総務費	299,365
	2 小学校費	135,938
	3 中学校費	58,119
	4 幼稚園費	153,459
	5 社会教育費	190,118
	6 保健体育費	10,444
11 災害復旧費		3,100
	1 農林水産施設災害復旧費	900
	2 公共土木施設災害復旧費	1,600
	3 その他公共施設災害復旧費	600
12 公債費		642,680
	1 公債費	642,680
13 諸支出金		60
	1 土地開発基金費	60
14 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳出合計		10,851,000

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
議会（議員）活動事業 （議事録作成支援システム借上料）	平成31年度から平成36年度まで	3,879
文書法制事務事業 （ファクシミリ借上料）	平成31年度から平成36年度まで	940
文書法制事務事業 （紙折機借上料）	平成31年度から平成36年度まで	568
秘書・栄典事務事業 （公用車リース料）	平成31年度から平成36年度まで	6,263
情報公開・個人情報保護事業 （複写機借上料）	平成31年度から平成36年度まで	597
共用車維持管理事務事業 （公用車リース料）	平成31年度から平成36年度まで	2,588
公共建築事務事業 （プリンタ借上料）	平成31年度から平成36年度まで	329
電子計算機維持借上事業 （庁内LAN用機器借上料）	平成31年度から平成36年度まで	52,381
本庁舎等維持管理事業 （本庁舎等保守管理委託料）	平成31年度から平成34年度まで	46,630
地域会館等維持管理事業 （AED機器借上料）	平成31年度から平成36年度まで	5,307
防災行政無線整備事業 （防災行政無線補完システム使用料）	平成31年度から平成36年度まで	6,600
在宅介護支援事業 （緊急通報システム事業委託料）	平成31年度から平成36年度まで	12,066
ふれあい会館運営事業 （AED機器借上料）	平成31年度から平成36年度まで	231
福祉センター運営事業 （AED機器借上料）	平成31年度から平成36年度まで	231
横溝千鶴子記念障害福祉センター運 営事業（AED機器借上料）	平成31年度から平成36年度まで	231
子育て支援総合センター運営事業 （複写機借上料）	平成31年度から平成36年度まで	673
（仮称）東部子育て支援センター運 営事務事業（複写機借上料）	平成31年度から平成36年度まで	489
（仮称）東部子育て支援センター運 営事務事業（防犯カメラ借上料）	平成31年度から平成36年度まで	399
ごみ処理事業 （公用車リース料）	平成31年度から平成36年度まで	7,887
農業総務運営事務事業 （公用車リース料）	平成31年度から平成36年度まで	1,649

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
コンピュータ教育推進事業【小学校費】 (電子計算機借上料)	平成31年度から平成36年度まで	64,777
学校施設・設備維持事業【中学校費】 (AED機器借上料)	平成31年度から平成36年度まで	461
コンピュータ教育推進事業【中学校費】 (電子計算機借上料)	平成31年度から平成36年度まで	38,929
幼稚園運営事業 (複写機借上料)	平成31年度から平成36年度まで	1,451
生涯学習館維持管理事業 (公用車リース料)	平成31年度から平成33年度まで	422
保健体育総務運営事務事業 (公用車リース料)	平成31年度から平成33年度まで	422

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
臨時財政対策	460,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金等について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金につい ては、その融資 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 と協定するもの による。ただし 、町財政の都合 により据置期間 及び償還期間を 短縮し、又は繰 上償還若しくは 低利に借換える ことができる。
防災行政無線整備 事業債	29,500	同 上	同 上	同 上
道路橋りょう整備 事業債	22,200	同 上	同 上	同 上
明治記念大磯邸園 整備事業債	710,100	同 上	同 上	同 上
大磯港賑わい交流 施設整備事業債	120,000	同 上	同 上	同 上
計	1,341,800			